

平成17年度事業報告書

国においては、平成12年度以来「循環型社会の構築」に向けた取組みが行われており、平成17年度においても、ゴミゼロ社会の実現を目指して、循環型社会形成のためのシステムの構築や社会資本整備を図ることにより、廃棄物等の発生抑制と適正な循環的利用が進められた。また、近年問題となったアスベスト廃棄物の適正処理の徹底や容器包装リサイクル法の見直しが行われるとともに、3Rイニシアティブに基づく閣僚会議及びそれをフォローアップする高級事務レベル会合が東京で開催された。

また、京都議定書の削減約束の達成が国際社会への公約となっており、我が国においても、廃棄物分野での脱温暖化対策の取組みを含め各種の事業が推進されている。

他方、国と地方の税財政改革いわゆる「三位一体の改革」の流れの中で、環境省は廃棄物処理施設整備費の支援策の充実・確保に努力され、平成17年度予算編成においては、国庫補助金は廃止されたものの、新たに「循環型社会形成推進交付金制度」が創設されることとなった。

当工業会は、こうした背景を踏まえ、廃棄物処理施設整備促進のための各種の調査・啓発事業や要望行動を積極的に実施した。また、会員各社においては、地方の財政状況は依然として厳しく、市町村の再編が引き続き行われていること等に起因する整備量の減少傾向の中であって、品質と性能に優れ、信頼性の高い施設の提供に努め、自治体の要請に応じて廃棄物処理施設整備事業に取り組んだところである。しかしながら会員の中には、経営の効率化のために事業統合、会社分割、事業撤退等に踏み切らざるを得なくなった会社もあり、結果として会員数の減少をみることとなった。

1. 廃棄物処理施設整備事業の促進

- (1) 平成17年度の廃棄物関係予算については、従来からの国庫補助金が廃止され、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、国と地方が協働し、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する「循環型社会形成推進交付金制度」が創設された。

この制度により、廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進等に関する戦略的な目標を設定し、それを達成するために必要な廃棄物処理やリサイクル施設の整備、関連する計画支援事業に対し、必要な資金を交付するために必要な経費が配慮された。

なお、平成16年度以前に着工した一般廃棄物処理施設整備事業の継続分、浄化槽整備事業の一部、PCB処理施設整備事業、産業廃棄物処理施設モデル的整備事業及び広域廃棄物埋立処分場については、平成17年度も引き続き廃棄物処理施設整備費国庫補助金により行われた。

(2) 平成 17 年度廃棄物関係予算

当工業会としても会員各社の事業量を確保するため、環境省及び廃棄物関係団体と連携を図りつつ、廃棄物処理施設整備費の予算獲得のため要望活動を展開した。

その結果、廃棄物処理施設整備費は

廃棄物処理施設整備費補助金	848 億円
循環型社会形成推進交付金	230 億円
合 計	1,078 億円

前年の 1,340 億円に対し 19.5%の減となった。

(3) 平成 18 年度予算要求及び税制改正要望

<予算要求要望>

平成 17 年 7 月 28 日及び 8 月 2 日・3 日の 3 回にわたり循環型社会形成推進交付金制度の存続と拡充について、衆参国会議員(29 名)、総務省、財務省、環境省に対し関連団体とともに要望書を提出し要請を行った。

また、平成 17 年 10 月 26 日、自由民主党で開催された平成 18 年度予算・税制改正に関する環境部会・環境関係団体委員会合同会議において、要望書を提出し要請を行った。

<税制改正要望>

平成 17 年 10 月 26 日、自由民主党で開催された平成 18 年度税制改正要望のヒアリングにおいて要望書を提出し、次の各税について要請を行った。

・国 税

- ① 再商品化設備等に係る特別償却制度の適用期限の延長及び建設汚泥再生処理装置について特別措置の拡充 (所得税、法人税)
- ② 産業廃棄物処理用設備(PCB 廃棄物等処理用装置)に係る特別償却措置(初年度 14%)の適用期限の延長及びアスベスト廃棄物の処理施設について特例措置の拡充 (所得税、法人税)
- ③ 最終処分場の埋立終了後の維持管理費用の積立て(維持管理積立金)について積立金を損金又は必要経費に算入する制度の適用期限の延長 (所得税、法人税)

・地方税

- ① 廃棄物再生処理用設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の適用期限の延長 (固定資産税)
- ② 廃棄物処理法に規定する広域的処理に係る環境大臣の認定を受けた者の事業の用に供する施設等に係る課税標準の特例措置の延長 (事業所税)
- ③ 産業廃棄物の処理に係る特定施設の用に供する土地等に係る特別土地保有税及び事業所税の非課税措置の適用期限の延長 (特別土地保有税)
- ④ 廃棄物処理施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、適用期限の延長及びアスベスト廃棄物の処理施設について特別措置の拡充 (固定資産税)

なお、結果として国税の①の拡充部分と地方税の③以外はほぼ認められた。

2. 調査研究事業

(1) 委員会及び分科会

① 企画運営委員会、技術委員会活動

両委員会を随時開催して、廃棄物関連事業に関わる当面の課題について問題解決を行うとともに、今後の展望について意見の交換を行った。また、環境省や関係団体に対し㉗技術協力、㉘各種委員会等への参画、㉙各種講習会への講師派遣、㉚テキスト等の執筆協力等を行った。

② 分科会活動

水処理施設分科会、焼却施設分科会及び破砕リサイクル施設分科会では、企画運営、技術両委員会を支えつつ各分野別の課題に取り組んだ。

③ 国際環境整備研究委員会活動

国際環境事情調査団の派遣及び中国科学院工程熱物理研究所主催 第1回廃棄物熱処理・資源再利用国際会議への参加、また、委員会主催による海外廃棄物処理事情紹介のセミナーを開催するなど海外との技術交流、情報収集を行った。

④ 産業廃棄物研究懇談会活動

技術委員会と協力して温暖化対策事業及び産廃処理業優良化推進事業への情報提供を行うとともに、廃棄物関連他団体の主催する各種講習会への講師の派遣、テキストの作成に協力した。

また、「廃棄物処理における温暖化対策ガイドブック 2005」を技術委員会の協力のもと執筆・発行した。

(2) 環境省への協力関連

① 3R推進活動への協力

平成17年4月に開催された3Rイニシアティブ閣僚会合のフォローアップとして行われた「3Rイニシアティブ高級事務レベル会合」（平成18年3月6日～8日）のサイドイベントである「～日本における3Rの取り組み～」《主催：環境省、共催：3R活動推進フォーラム》の展示企画への参加・協力をを行い、3R推進技術の紹介を行った。

また、上記会合に合わせて開催された APFED 専門家会合「アジア太平洋地域における3Rイニシアティブの展開」《主催：アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)、共催：環境省他》（平成18年3月5日開催）にも、環境省より専門家推薦の依頼を受け会員の派遣・協力を行った。

② 廃棄物・リサイクル対策部による石綿対策関連の委員会への協力

㉗「廃棄物処理施設解体時等のアスベスト飛散防止対策検討委員会」（委員長 京都大学 武田信生教授、事務局：(財)廃棄物研究財団)への協力

環境省では、廃棄物処理施設の解体時等の石綿の飛散防止に関する方策を検討し、「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（仮称）」を策定することとなり、(財)廃棄物研究財団に設定された検討委員会による

作業を通じて作成に協力した。

- ①「平成 17 年度アスベスト含有廃棄物の処理技術調査検討会」(委員長 京都大学 酒井伸一教授、事務局：(財)日本環境衛生センター)への協力

環境省では、石綿含有廃棄物の処理技術の調査検討を行うこととなり(財)日本環境衛生センターに設置された検討会による検討作業に協力した。

「アスベスト含有廃棄物処理時の測定結果と評価方法」については、とりまとめを担当した日本環境衛生センターより環境省に報告される。

- ② バイオディーゼル(BDF)の基準案作成への協力

環境省では、バイオディーゼル(BDF)の基準策定を行うことになり、受託をした(社)全国都市清掃会議に設置された「廃棄物バイオディーゼル燃料化施設性能指針案検討委員会」の基準案作成に協力した。

- ③「循環型社会形成推進地域計画作成マニュアル」への協力

平成 17 年度の廃棄物関係予算から創設された「循環型社会形成推進交付金」を申請する上で必須とされる「地域計画」の策定に関して、環境省からマニュアル(案)の策定業務を受託した(社)日本廃棄物コンサルタント協会の検討作業に協力した。

「循環型社会形成推進地域計画 作成マニュアル」は、環境省より平成 17 年 6 月に公表された。

- ④ 平成 17 年度一般廃棄物処理施設技術管理者等講習会《主催：廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課》のテキスト作成への協力

講習会の実施者である(財)日本環境衛生センターに設置された標記講習会の「教材内容に係る検討会」でのテキスト作成に協力した。

- ⑤ 環境省環境調査研修所への協力

標記の研修所で開催される「廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ(計画コース)」の講師の派遣依頼に協力をした。

- (3) (社)全国都市清掃会議への協力

- ① ごみ焼却施設整備の計画・設計要領改訂への協力

平成 11 年の出版以来 6 年を経過したことから標記要領を改訂することになっている。このため、技術委員を中心に改訂原稿の作成、査読に全面的に協力した。

- ② 汚泥再生処理センター等施設整備の計画・設計要領改訂への協力

発行後 4 年が経過し、その間に性能指針が追加されたものについて改訂をすることになっている。このため、技術委員を中心に改訂原稿の作成、査読に全面的に協力した。

なお、「汚泥再生処理センターメタン回収設備安全性調査」に関して、技術委員の下にワーキンググループを作って実態調査を行い、安全性及び安全対策の調査検討等を行い報告書を作成した。

(4) 廃棄物処理施設維持管理検討委員会の共催

環境衛生施設維持管理業協会（JEMA）と共同で廃棄物処理施設維持管理検討委員会を開催し、運転管理、維持管理上の諸問題の検討会を開催、情報交換、相互理解を推進した。平成 17 年度はごみ焼却施設グループと、し尿処理施設のグループと合同で開催した。

(5) 産業廃棄物処理業優良化推進事業への参画

- ① (財)産業廃棄物処理事業振興財団の産業廃棄物処理業優良化推進事業の中で、「将来動向ワーキンググループ」及び「優良化推進活動ワーキンググループ」に参画した。
- ② 同上財団より委託を受け、産業廃棄物処理業の優良化推進事業の関連で「産業廃棄物に係る抑制技術、減量化技術等における優良事例調査」業務を実施し、その調査報告書をまとめた。

(6) 岡山大学への協力

岡山大学 21 世紀 COE プログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」への研究参画を行なった。

(7) 各種情報の収集・提供

環境省および関係各種会議に出席し情報収集するとともに会議資料を入手して会員各社に配布した。

3. 講演会等の実施

- (1) 平成 17 年 7 月 26 日 於：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 会議室
・環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部長 由田 秀人 氏
「循環型社会形成推進交付金と今後の施策について」
- (2) 平成 18 年 2 月 21 日 於：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 会議室
・環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課 課長補佐 松澤 裕 氏
「平成 18 年度予算(案)の解説と今後の施策について」
- (3) 国際環境整備研究委員会主催
平成 18 年 3 月 3 日 於：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 会議室
・国際環境整備研究委員会 委員 長田 守弘 氏
「中国科学院行程熱物理処理研究所主催北京国際会議について」
・第 12 回海外環境事情調査団 実行委員長 河窪 義男 氏
「第 12 回海外(USA)環境事情調査団について」
・(財)日本環境衛生センター 理事 藤吉 秀昭 氏
「わが国の廃棄物処理技術の総括と海外技術移転の課題」

4. 各種委員会等への参画

(1) (社)全国都市清掃会議

- ① 廃棄物バイオディーゼル燃料化施設性能指針案検討化委員会
- ② 熱回収施設及び高効率原燃料回収施設性能指針案検討委員会
- ③ ごみ処理施設整備の計画・設計要領（改訂版）作成委員会
- ④ 汚泥再生処理センターの計画・設計要領（改訂版）作成委員会
- ⑤ 研究事例発表会実行委員会
- ⑥ 「都市清掃」編集委員会

(2) (財)日本環境衛生センター

- ① 平成 17 年度アスベスト含有廃棄物の処理技術調査検討会
- ② 平成 17 年度一般廃棄物処理施設技術管理者等講習会の教材内容に係る検討会

- ③ 廃棄物処理施設技術管理者講習運営委員会
- ④ 廃棄物処理施設技術管理者講習教科専門部会
- ⑤ 技術管理者等ブロック別研修会テーマ検討委員会
- ⑥ 「生活と環境」編集委員会

(3) 日本廃棄物処理施設技術管理者協議会「環境技術会誌」編集委員会

(4) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規及び更新)及び特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会に係るテキスト作成委員会

(5) (財)廃棄物研究財団

廃棄物処理施設解体時等のアスベスト飛散防止対策検討委員会

(6) 廃棄物学会

アジア太平洋廃棄物専門家会議実行委員会

(7) 広島県 環境局 廃棄物対策総室

ごみエネルギー利用システム検討委員会

5. テキスト等の執筆協力

(1) (財)日本環境衛生センター

- ① 環境省 平成 17 年度「一般廃棄物処理施設技術管理者等講習会」テキスト
- ② 平成 17 年度「技術管理者等ブロック別研修会」テキスト
- ③ 廃棄物処理施設技術管理者講習「有機性廃棄物資源化施設コース」(新設)

関連部分テキスト

(2) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

- ① 平成17年度「産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会」テキスト
- ② 平成17年度「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」テキスト

6. 各種講習会への講師派遣

(1) (財)日本環境衛生センター

【講師派遣数延べ 57 人】

平成17年度「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師

- 中間処理施設コース (6 人)
- 産業廃棄物焼却施設コース (8 人)
- 破碎・リサイクル施設コース (27 人)
- 有機性廃棄物資源化施設コース (6 人)

平成17年度「技術管理者等ブロック別研修会」講師

- 第1分科会 ごみ処理施設 (5 人)
- 第2分科会 し尿処理施設 (5 人)

(2) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

【講師派遣数延べ 25 人】

平成17年度「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規、更新)」講師

(3) 中央労働災害防止協会

【講師派遣数延べ 7 人】

- 「ダイオキシン類に係る作業指揮者養成研修会」講師 (5 人)
- 「ダイオキシン類作業従事者特別教育インストラクターコース」講師 (2 人)

(4) 国・地方自治体及び関係団体

【講師派遣数延べ 1 人】

・環境省 環境調査研究所(所沢市)

「廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ(計画コース)」講師

7. 施設見学会の実施

(1) 平成17年7月8日

於：中空知衛生施設組合リサイククリーンセンター(北海道 滝川市)
(三井造船(株)納入 生ごみメタン発酵施設)
田中 勝先生以下 28 名参加

(2) 平成17年11月28日

於：県央県南クリーンセンター(長崎県諫早市)

(JFE エンジニアリング㈱納入 サーモセレクト方式ごみ処理施設)
田中 勝先生以下 29 名参加

8. 国際関連事業

(1) 第 12 回海外環境事情調査団の派遣

平成 17 年 10 月 26 日～11 月 4 日

玉出技術委員長を団長として、会員会社の技術系担当を中心に 10 名が参加し、アメリカ合衆国の 3 都市（ニューヨーク市、ワシントン DC、ロサンゼルス市）の環境事情調査を行い報告書を作成した。

(2) 国際環境事情調査団の派遣

平成 18 年 3 月 7 日～12 日

萩原(均) 国際環境整備研究委員会委員長を団長として、委員会社から 10 名が参加し、ベトナム（ハノイ市）を訪問して廃棄物処理の状況、下水道事情の調査ほか環境事情調査を行い報告書を作成した。

(3) 海外との技術交流の促進

「中国科学院工程熱物理研究所主催 第 1 回廃棄物熱処理・資源利用国際会議及び展示会」への参加

平成 17 年 11 月 21 日～23 日（於：北京市）

中国科学院から、「日本の廃棄物の最近の処理事情」についての基調講演の依頼が有り、委員会社から 7 名が参加した。

【講演内容】

- ・ダイオキシン類の低減について
- ・ガス化熔融炉の普及状況

以上を中心として講演を行った。

(4) I S W A との交流推進

- ① I S W A シルバーメンバーとしての活動を継続した。
- ② 国際環境整備委員会の情報提供活動として「I S W A 2005 報告書 (CD-R)」を委員会会社へ配布した。

9. 各種行事に対する協賛等

全国環境衛生大会（(財)日本環境衛生センター）、全国浄化槽大会（「浄化槽の日」実行委員会）、ごみゼロ推進全国大会（ごみゼロパートナーシップ会議《平成 18 年 1 月 19 日：3 R 活動推進フォーラムに拡充発展》）、3 R 活動推進フォーラム設立記念式典、ウエステック 2005（ウエステック実行委員会）ほか、関係行政機関及び関係団体が開催する各種の行事に協賛等を行った。

10. 広報事業

(1) 機関誌「JEFMA」を発行し、会員並びに都道府県、市町村及び関係団体等に発信して当工業会及び会員会社のPRを行なった。

(2) ホームページを適宜更新し、魅力あるものに充実させ、会員、ユーザー及び一般利用者に活用してもらうよう図った。

(ホームページの月平均のアクセス数は約 15000 件となっている。)

① ホームページの充実

会員のニュースリリースを掲載するなど工業会ホームページを通じた情報公開の充実を図るとともに、各種最新情報や技術情報などを随時提供した。

② データベースの作成

関係法令、諸通知、工業会活動実績等のデータの蓄積を図るとともに、産廃受注実績表を作成し会員に配布した。

③ 情報の窓口

日本国内のユーザー、研究者をはじめ海外からの照会にも常時・迅速に対応できるよう下記の窓口を設定している。

ホームページ <http://www.jefma.or.jp>

E-mail jefma@jefma.or.jp

11. 表彰関係

(1) 環境大臣表彰

多年にわたり工業会の活動を通じて環境衛生分野の事業に尽力等のあった次の2氏に平成17年10月26日付けで環境大臣表彰(平成17年度)が行われた。

藤井 重雄 氏 (株)タクマ

河窪 義男 氏 アタカ工業(株)

(2) 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に尽力等のあった次の4氏に対し、平成17年5月30日に開催された第48回通常総会において会長表彰が行われた。

浅田 信二 氏 ユニチカ(株)

岩尾 充 氏 (株)クボタ

田中 嘉夫 氏 三機工業(株)

藪本 正人 氏 (株)栗本鐵工所

12. 特別会員の入退会

平成17年5月11日退会

島田 篤夫 氏 財団法人 日本環境衛生センター 常務理事

平成 17 年 5 月 11 日入会

藤吉 秀昭 氏 財団法人 日本環境衛生センター 理事

13. 役員等の選任等（氏名、役職は選任時現在）

正会員理事の選任（平成 17 年 5 月 30 日付）

大門 與志治 氏	アタカ工業株式会社 取締役
吉永 元樹 氏	石川島播磨重工業株式会社 執行役員
一木 嘉之 氏	株式会社 荏原製作所 取締役 上席執行役員
塩原 久幸 氏	川崎重工業株式会社 環境ビジネスセンター 営業総括部長
小路 隆 氏	株式会社 クボタ 取締役 環境リサイクル事業部長
田村 成人 氏	栗田工業株式会社 審議役 環境事業部長
越田 稔 氏	株式会社 栗本鐵工所 代表取締役 副社長
田中 嘉夫 氏	三機工業株式会社 取締役 専務執行役員
加藤 幸男 氏	JFEエンジニアリング株式会社 常務執行役員
吉田 渉 氏	株式会社 タクマ プラント事業統轄本部 環境事業本部 副本部長
大川 哲 氏	株式会社 西原環境テクノロジー 常務取締役
安元 豊 氏	日立造船株式会社 代表取締役 取締役副社長

特別会員理事の選任（平成 17 年 5 月 30 日付）

河村 清史 氏	埼玉県環境科学国際センター 研究所長
木下 正明 氏	社団法人 日本環境衛生施設工業会 専務理事
田中 勝 氏	岡山大学大学院 自然科学研究科 教授
中村 寿克 氏	社団法人 日本環境衛生施設工業会（前）専務理事
藤田 賢二 氏	東京大学 名誉教授
藤村 宏幸 氏	社団法人 日本環境衛生施設工業会 会長
藤吉 秀昭 氏	財団法人 日本環境衛生センター 理事
槇野 克巳 氏	財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 常務理事
森下 忠幸 氏	社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長
山本 和夫 氏	東京大学環境安全研究センター 教授
横田 勇 氏	静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科 教授

特別会員監事の選任（平成 17 年 5 月 30 日付）

篠木 昭夫 氏	社団法人 全国都市清掃会議（前）専務理事
古田 昇 氏	公認会計士古田昇事務所 公認会計士

会長、副会長、専務理事の互選（平成 17 年 5 月 30 日付）

会 長 藤村 宏幸 氏 社団法人 日本環境衛生施設工業会 会長

副会長 森下 忠幸氏 社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長
副会長 安元 豊氏 日立造船株式会社 代表取締役 取締役副社長
専務理事 木下 正明氏 社団法人 日本環境衛生施設工業会 専務理事

常任理事の互選（平成17年6月14日付）

正会員の常任理事

一木理事、小路理事、田村理事、加藤理事、吉田理事、安元理事

特別会員の常任理事

田中理事、藤田理事、槇野理事

常任参与の選出（平成17年6月14日付）

神田 泰男氏 株式会社 神鋼環境ソリューション 常務取締役
猪瀬 迪夫氏 新日本製鐵株式会社 参与 プラント・環境事業部長
名出 康雄氏 住友重機械工業株式会社 専務執行役員
頼成 豊氏 三井造船株式会社 常務取締役
安藤 博夫氏 三菱重工業株式会社 機械事業本部 環境ソリューション部長
藤原 忠裕氏 ユニチカ株式会社 代表取締役 常務取締役

14. 特別会員の入会と理事の就任

平成17年11月29日入会、理事の就任

浜田 康敬氏 財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事

15. 正会員の入退会

平成17年4月1日入会 (株)協和エクシオ

平成18年3月31日退会 水道機工(株)、住友金属工業(株)、
日本ガイシ(株)、日立金属(株)、三菱化工機(株)

16. 分科会の入会

焼却施設分科会の入会

平成17年4月1日入会 (株)協和エクシオ

17. 異動等

(1) 理事の交代（平成18年1月16日付）

田中 嘉夫氏 → 市原 成典氏 三機工業(株)

(2) 企画運営委員会委員の変更（平成17年9月8日付）

坂本 振東氏 → 丸山 克治氏 住友重機械工業(株)